

主な内容

*12月定例会

本会議の質問から……………2・3面
 主な審議の結果……………3面
 常任委員会委員長報告要旨……………4面

*議会活動

南海トラフ地震による超広域災害への
 備えを強力に進める9県議会議長会議 ……3面
 友好提携20周年の中国安徽省訪問 ……3面

*委員会活動

常任委員会の動き……………4面

*お知らせ

2月定例会開催予定……………3面
 ほか

こうち 県議会 だより

第64号

平成27年2月15日発行

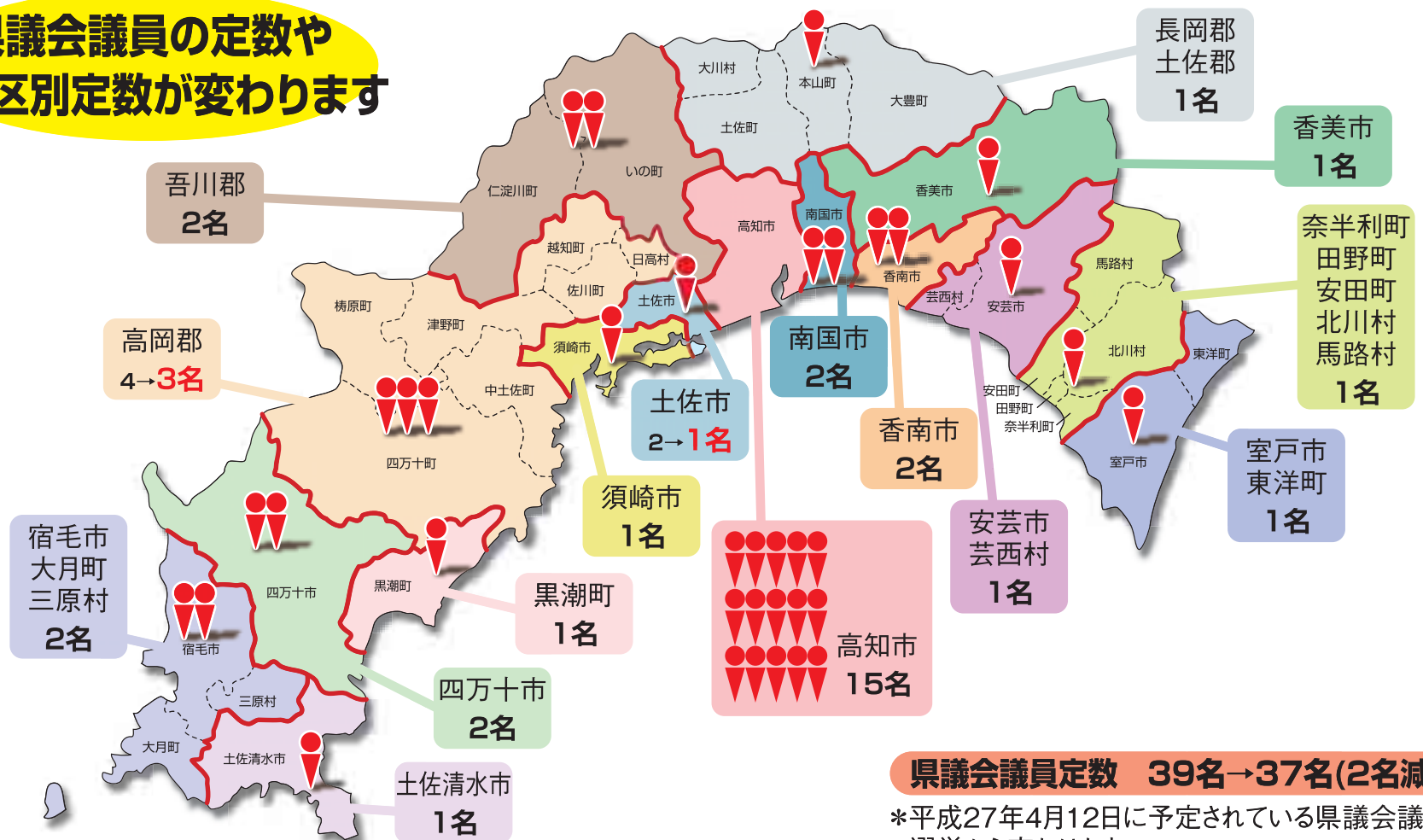
こうち県議会だよりは、
 定例会(2月・6月・9月・12月)
 に合わせて年4回発行



編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
 TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
 E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
 http://gikai.pref.kochi.lg.jp/

県議会議員の定数や 選挙区別定数が変わります



県議会議員定数 39名→37名(2名減)

*平成27年4月12日に予定されている県議会議員選挙から変わります

12月定例会の概要

(会期12月10日～24日【15日間】)

●開会日(12月10日)

■台風第12号、第11号被害への迅速な対応 ～知事提案説明～

尾崎知事は、「12月2日、衆議院議員総選挙が公示された。我が国には多くの政策課題が山積している。11月21日には「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、今後、国において、施策を総合的かつ計画的に実施するための総合戦略を策定することとなっている。この総合戦略などに基づき、人口減少に歯止めをかけ将来にわたって活力ある日本社会を目指す施策をいかに進めるかが重要な課題だ。各政党におかれては、今回の選挙戦を通じて、これらの課題について地方の声をしっかりと聴いていただき、活発な政策論議を展開されることを大いに期待する。」と述べました。

次に、「今議会では、総額98億円余りの歳入歳出予算の補正及び総額38億円余りの債務負担行為の補正予算案を提出している。具体的には、台風被害への対応に関し、復旧箇所の追加などに迅速に対応するとともに、5つの基本政策に関しては、外商体制の強化や林業の担い手育成といった「経済の活性化」、命をつなぐ対策などの「南海トラフ地震対策」、地域医療提供体制の確保といった「日本一の健康長寿県づくり」などを推進していきたい。」と述べました。

続いて、台風第12号、第11号による被害への対応や産業振興計画など、県政運営の現状を説明し、その後、今定例会に提出した36議案について説明しました。

●本会議質問(12月15日～17日)

■知事の政治姿勢などについて論議

7名の議員が、知事の政治姿勢や地方創生への取組、災害対策などについて質問を行いました。

■人事議案に同意

知事から提出された人事議案1件に同意しました。

●常任委員会審査(12月18日・22日)

審査の結果、付託された議案36件を可決しました。また、請願4件を不採択(うち2件は委員長裁決により不採択)としました。

●閉会日(12月24日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案36件と追加提出された人事議案2件については、原案どおり可決、同意し、請願4件については、不採択としました。議員から提出された議案については、規則議案1件、条例議案1件を可決し、意見書議案5件のうち4件を可決、1件を否決しました。

12月定例会本会議の質問から



質問者(質問順)

十二月十五日

梶原 大介

吉良 富彦

坂本 孝幸

十二月十六日

岡本 和也

加藤 漢

西内 健

十二月十七日

溝渕 健夫

人口減少による教育課題について聞く！



梶原 大介 (自由民主党)

問 学校の統廃合は地域の衰退につながっていく。人口減少による厳しい教育課題について所見を聞く。

答 知事 中山間地域において地域で学ぶ機会を維持・確保していく観点から、学校が存在することは重要だ。学校をなくすことは地域の文化拠点を閉じ、若い世代の人口流出を加速させることになる。

学校の統廃合に際しては、規模の適正化とともに、地域の活性化・存続ということもあわせて考えなければならぬ。今後とも国に対して、人口減少が続く地方の実情などを訴えていく。

問 海岸堤防の耐震補強を東西に延伸していくことが必要だ。今後の整備促進への取組を聞く。

答 土木部長 効率的かつ効果的に整備を進めるため、人口や社会インフラが集積する県中部で重点的に耐震補強を行っている。県中部以外の地域では、浸水区域内人口や防災拠点、医療拠点の数などを評価し、総合的に重要度の高いエリアから順次整備を進めていく。

今後とも、予算の重点配分や新たな財政支援制度の創設などについて国に政策提言を行い、整備推進に積極的に取り組む。

問 県内の中小企業の事業承継・後継者対策に、より一層取り組みを促すべく考えるが、所見を聞く。

答 知事 後継者不在である企業がら割を超える状況を考慮すると、事業承継は官民挙げて取り組む必要がある深刻な課題だ。事業承継施策を本格化させるため、専門スタッフが一貫してサポートする事業承継人材確保センターといった組織の設置が必要だ。関係者と具体的な協議を進め、国の推進策とも連携しながら施策の推進に取り組む。

社会保障改革について聞く！



吉良 富彦 (日本共産党)

問 介護報酬が6%削減されれば本県への影響は深刻であり、断固反対すべきではないか。

答 知事 介護保険制度を安定して運営していくためには、地域の必要性に応じてその量が確保される必要がある。質についても充実が図られることが欠かせない。

行き過ぎた介護報酬の見直しにより、その量と質が二スに十分に確保されないとした状況だけは避ける必要がある。介護報酬改定の決定に向けた議論の動向などを注視していく。

問 少人数学級の拡大に国が責任を果たすことが求められていると思うが、所見を聞く。

答 教育長 本県では全国に先駆けて少人数学級編成の取組を始めており、学力の向上や心の安定が図られるとの声が寄せられている。少人数指導のニーズは高まっており、特に義務教育段階においては手厚い教員の配置が必要と考えている。

今後とも国に対し、少人数学級の充実、拡大を働きかけていく。

問 リマ水域の撤去に向けた決意、漁業補償対象魚種にキンメダイを追加すること、米軍及び自衛隊の全ての演習の事前通告について、所見を聞く。

答 知事 大切な海域であり、国に対する指定解除の要望について、知事レベルで行くことを検討する。

答 水産振興部長 キンメダイについて、現時点では漁場の形成が確認されていないことから補償の対象となっていない。関係漁業者と連携して生育状況などの把握に努め、適正な補償が行われるよう国に求めていく。

演習について、漁業者が安心して操業できるよう事前の情報提供を国に求めていく。

地方創生について聞く！



坂本 孝幸 (自由民主党)

問 地方が真に求める地方創生とはどのようなものか。また、特色ある地域づくりのためにどのような方向を目指すのか。

答 知事 魅力のある仕事を地方に作り、若者が地方にとどまるとともに都市から地方への人の流れも作る。中山間地域であっても若者が住み続けることができる。こうした好循環を作り、人口減少の負の連鎖を断ち切ることが真に求める地方創生だ。

これまでも県全体の構造的な課題を捉えた対策を実践してきたおり、現在進めている政策こそが目指すべき方向だと考える。

問 次世代型こども新施設園芸システムを普及するための課題と、実現していくための具体的な施策及び将来展望を聞く。

答 農業振興部長 環境制御技術の導入については、いかに速やかに普及するかが肝要だ。補助事業を活用し、この冬からの導入に全力で取り組んでいる。

次世代型ハウスの整備は4者から応募があり事業採択に向けた作業を行っている。実施に当たっては、農地の確保や資金の調達、雇用の確保などの課題があるが、農業者と連携しながら早期実現に取り組む。産地の維持拡大、農業者の所得向上につなげていきたい。

問 子育て世代への支援策として、保育所・幼稚園の保育料無料化について検討を行うのか。

答 教育長 平成21年度から一定条件下、第3子以降かつ3歳未満の子どもの保育料を無料としている市町村に県独自の補助制度を設けている。

国では来年度の予算編成過程で幼児教育の無償化について具体的な検討が行われている。今後、国に働きかけを行うとともに、県としてもどのような取組ができるか考えていきたい。

小規模企業の支援策について聞く！



岡本 和也 (日本共産党)

問 小規模企業の持続的発展を図るため、店舗リフォーム助成を検討すべきではないか。

答 商工労働部長 平成21年度から、空き店舗に新規出店する際の改装に助成を行っており、空き店舗解消につながっている。

今後さらにそれぞれの店舗や商店街の魅力を向上させ、活性化を進めるために、新規出店に加えて、既存店舗に対する支援策も検討していく。

問 内水面漁業の資源確保の取組として、外来魚のリリースを防ぐための啓発活動を積極的に進め、また駆除に対する予算を増額するべきではないか。

答 水産振興部長 在来種の減少要因である外来種については、リリースしない機運を高めていくことが重要であり、広報紙への掲載などあらゆる機会を捉えて積極的な啓発に努める。また、広域的に移動するカワウについては、中四国の9県が連携して策定する指針に沿って、より効果的な駆除を行ういきたい。

これまでの駆除に対する財政的な支援に加え、このような取組を行うことで、より大きな効果を生み出していきたい。

問 国保加入者の負担は限界を超えている。その解決には国費投入による抜本的な強化が必要と思うが、所見を聞く。

答 知事 国民が安心して医療を受けられるよう、国保制度を将来にわたって安定的に維持していくためには、今以上に国費の投入による財政基盤の強化が必要であり、これまでも全国知事会を通じて要望している。

引き続き、国保の構造問題が解決され、持続可能な制度となるよう、国による財政支援の拡充を求めていく。

南海トラフ地震対策について聞く！



加藤 漢 (自由民主党)

問 東日本大震災における災害関連死は今も続いている。避難生活などによる災害関連死をいかにして防いでいくのか。

答 地域福祉部長 被災者のニーズに応じた医療等の支援につなげるため、災害時の保健活動マニュアルの作成に取り組み市町村を支援している。また、高齢者が孤立することのないよう、地域の支え合いのきずな強化に向けて支援をしている。

心のケアについては、専門的な人材の育成とあわせ、県外からの受け入れを含めた体制整備の検討を進める。

問 少子化対策として、3世代同居や近居への支援を強化すべきと考えるが、所見を聞く。

答 地域福祉部長 世代間を超えて地域社会全体で子育てを支える観点から、高齢者が子どもの一時的預かりを担う子育て支援などに積極的に取り組む。子ども子育て支援新制度においても、地域で子育てを支え合う施策の充実が図られることとなっている。

3世代同居や近居の推進に向けた具体的な支援策の在り方について、今後検討を進める。

問 教育委員会が積極的に説明責任を果たすためにも、学力テストの結果公表をしていくべきではないか。

答 教育長 市町村ごとの結果公表については、市町村教育委員会が主眼的に判断すべきものだが、住民への説明責任を果たす観点からは、調査結果などを積極的に公表することが望ましいと考える。

本年度の調査結果の公表後、個別に意見交換を行う中で、改めて要請してきた結果、本年度は15市町村が公表予定だ。さらに取組が進むよう支援していく。

水産振興について聞く！



西内 健 (自由民主党)

問 養殖業の盛んな野見湾において被害が深刻な白点病など、異常事象への対応を聞く。

答 水産振興部長 養殖業者の方々と連携し、水産試験場と漁業指導所が行っている赤潮調査や病気の診断体制をより充実させるとともに、養殖ビジネススクールにおいて、白点病対策などをテーマに取り上げていく。

また、被害発生時の経営への影響を軽減するため、養殖共済への加入促進を図っていく。

問 一日も早い完成が待ち望まれる国道494号佐川・吾桑バイパスについて、整備の現状と完成時期を聞く。

答 土木部長 これまでに2.5キロメートルが完成し、残る3.4キロメートルのトンネルや橋梁工事を進めている。相続の関係などにより用地買収が極めて困難な土地があり、土地取用のため国と事前協議を進めている。

今後の取用手続が円滑に進むよう最大限努力し、平成30年代半ばの完成に向けて、少しでも完成時期を早めるよう重点的な投資を図っていく。

問 高幡地域で開催予定の奥四万十博について、準備状況と今後の取組を聞く。

答 観光振興部長 12月3日に奥四万十博推進協議会を立ち上げ、基本計画や予算などが承認された。川や海を生かした体験プログラムなど、高幡地域ならではの魅力的な旅行商品づくりを進める。県としては、観光施設などへの入り込み数の20%増という目標達成に向け、全国各地でのセールスキャンペーンや情報発信を通じた積極的なPRに努める。あわせて博覧会後の広域観光の取組の定着に向け、組織の運営面、体制面を支援していく。



溝渕 健夫
(自由民主党)

問 高知にも大きなチャンスがある国際観光の推進に向け、どのような戦略を展開していくのか。

答 観光振興部長 本県の認知度を高めるため、ターゲットとする国ごとに情報発信を強化する必要があります。

さらに、消費税免税店の拡大や無料WiFiの環境整備を初め、県内の外国人観光客の受入れ体制を整備する必要があります。この2つを国際観光戦略の柱として具体的に検討する。

問 製造業などの企業誘致を進めるため、現在どのような取組をしているのか。また、今後の進め方を聞く。

答 商工労働部長 支援制度の大幅な拡充、市町村との共同開発による団地整備などにより、新規雇用を伴う工場の増設が昨年度は7件、本年度はこれまでに6件と成果が表れている。

今後は、本県ならではの地域資源やものづくりの地産地消・外商センターによるビジネスチャンスの拡大支援など、本県立地の優位性を積極的にアピールし、新たな企業立地の実現に取り組む。

問 農業、農村社会を支えている米の価格低迷をどう認識しているのか。また、本県稲作農業の将来像をどう描いているのか。

答 知事 米の消費量が減少し続け、米の価格は低迷している。需要に応じた米生産を行うことが重要であり、国の水田活用の直接支払交付金を最大限に活用し、主食用米から飼料用米を中心とした非主食用米への転換を推進していく。条件の良い地域では規模拡大農家の育成を進めていく一方、条件不利地域では集落営農組織の育成を進めていくことが本県稲作農業の進むべき方向ではないかと考える。

12月定例会審議の結果

★可決された議案(70議案) ※同意・認定を含む

知事提出議案(64議案)

●予算議案(6議案)

○平成26年度高知県一般会計補正予算 ほか5議案

●条例議案(10議案)

○高知県地域医療介護総合確保基金条例議案 ほか9議案

●決算議案(22議案)

○平成25年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか21議案

●その他議案(26議案)

○平成27年度当せん金付証券の発売総額に関する議案
○高知県立県民体育館、高知県立武道館及び高知県立弓道場の指定管理者の指定に関する議案 ほか24議案

議員提出議案(6議案)

●規則議案(1議案)

○高知県議会会議規則の一部を改正する規則議案

●条例議案(1議案)

○高知県政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例議案

●意見書議案(4議案)

- ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充等を求める意見書議案
- 介護事業者・従事者の処遇改善施策の拡充に関する意見書議案
- 2015年度子ども・子育て支援新制度関連予算の充実・強化を求める意見書議案
- 自動車取得税におけるエコカー減税の延長についての意見書議案

★否決された議案(1議案)

議員提出議案(1議案)

●意見書議案(1議案)

○小学校1年生の35人学級の維持、拡充を求める意見書議案

★不採択とされた請願

- すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について
- 教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について

*議案に対する各議員の賛否の状況は、高知県議会ホームページでご覧いただけます



お知らせ

議会中継

県議会では本会議と予算委員会の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。議会日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。

インターネット

- 生中継及び録画中継しています。
 - 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
- [ホームページアドレス]
<http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>
- ※インターネット中継をご覧になるためには、Windows Media Player (Ver9以上)が必要です。

ケーブルテレビ

- 生中継を下記ケーブルテレビ局で放送しています。
- 高知ケーブルテレビ … 718ch(3月3日を除く) 714ch(3月3日のみ)
- 西南地域ネットワーク … 3ch,111ch
- よさこいケーブルネット … 851ch
- 香南ケーブルテレビ … 3ch,112ch
- 四万十町ケーブルネットワーク … 111ch
- むろと光サービス … 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ … 11ch,111ch

2月定例会開催予定

2月23日(月)開会	【中継】
3月 2日(月)質疑並びに一般質問	【中継】
3日(火) "	【中継】
4日(水) "	【中継】
5日(木) "	【中継】
6日(金) 予算委員会	【中継】
9日(月) "	【中継】
10日(火) 常任委員会	
11日(水) "	
12日(木) "	
13日(金) "	
16日(月) "	
17日(火) "	
19日(木) 閉会	【中継】

※予定ですので、変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)で必ず日程をご確認ください。※定例会、委員会の開催予定は高知県議会ホームページにも掲載しています。

議会だよりがスマートフォンなどで便利にご覧いただけるようになりました!

無料のスマートフォン用アプリ「i広報紙」をお使いの端末(iOSまたはAndroidに対応)にインストールしてお住まいの地域を登録するだけで、毎号自動(プッシュ通知)で発行をお知らせします。ぜひ、ご活用ください。

▶詳しくはホームページ(<http://gikai.pref.kochi.lg.jp/docs/2014120300061/>)をご覧ください。



友好提携20周年を記念して中国安徽省を訪問

高知県と中国安徽省との友好提携20周年を記念して、高知県から民間友好団体、大学、行政、議会で構成する訪問団が派遣され、県議会からは、浜田英宏議長、溝渕健夫議員、田村輝雄議員、梶原大介議員の4名が訪問団に参加しました。訪問団は、平成26年11月14日から17日の日程で訪問し、記念レセプションで、20周年をお祝いしたほか、学術シンポジウム開幕式への出席などの行事が行われ交流を深めました。



安徽省合肥市合肥翡翠湖迎賓館での記念レセプション



学術シンポジウムでの浜田英宏議長の来賓挨拶(安徽大学文典館)

南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める9県議会議長会議による要望活動



内閣府特命担当大臣(防災)室(東京都千代田区)

同会議は平成23年に発足し、9県知事会の活動を側面支援しながら地震対策を推進しています。1月22日、山谷えり子 内閣府特命担当大臣(防災)に、制度の柔軟な運用や一層の財政負担の軽減を要請しました。

12月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■外国語指導助手配置委託料について

執行部から、県立高校などで英語教育を推進するため、外国語指導助手(ALT) 30名を学校に配置して語学指導を行っており、今回、契約が満了する業者派遣の5名について、民間の専門業者に委託するものであると説明があった。

委員から、ALTとの打合せは円滑に行えているかと質疑があった。

執行部から、業者、県教委、学校の3者で、年間スケジュール、授業内容を派遣前に打ち合わせ、ALTと教員が協力して授業を行っていることと答弁があった。

別の委員から、教員は業者派遣のALTに直接指示できないことから、グローバル教育を進める上でも、県がALTを直接雇用するよう検討はしないかと質疑があった。

執行部から、常勤の外国人の講師、教諭の配置を検討しなければいけないと考えていると答弁があった。

■県民体育館・武道館・弓道場の指定管理者の指定に関する議案について

執行部から、今年度末に指定管理期間が終了するため、来年度から5年間の指定管理者を指定するものであると説明があった。

委員から、以前からの指定管理者であれば、ノウハウが確立され、経費削減効果も出る一方、長期になり県の監視が緩くなるおそれがある。管理に不備がないかしっかり確認すべきであると意見があった。

別の委員から、指定管理者制度は民間によるサービス向上や財政的な負担軽減がメリットであることから、サービスが低いとの評価が出ないよう管理者を指導すべきと考えるかどうかと質疑があった。

執行部から、民間のノウハウを生かしサービスを向上し、あわせて効率的な管理を行うことが目的であり、趣旨が生かされるよう制度を運用しないとはいけない。仮に、指定管理者が県の期待した役割を十分果たしてくれなければ、制度の適用自体を見直す判断も必要になると答弁があった。



高知県立武道館(高知市)

危機管理文化厚生委員会

■医療介護連携情報システム整備事業費補助金について

執行部から、地域医療介護総合確保基金を活用し、点在する在宅療養患者の情報を全ての関係者が共有できるシステムの構築に向け、実施主体の高知大学及び医療・介護の関係機関による協議会を立ち上げ、検討を行うと説明があった。

委員から、大学がシステムの開発から運用業務まで行えるのかと質疑があった。

執行部から、大学が事業主体となるが、システムの内容は大学と関係者で協議する。また、大学にはさまざまなシステムの開発・運用の実績もあり、心配していない。関係者にとって使い勝手が良く、しっかり運用できるのか、県も注視し、必要な助言を行うと答弁があった。



高知大学医学部(南国市)

■南海学園における入所者に対する不適切な処遇について

執行部から、身体拘束する場合は切迫性などの3要件に該当するかどうかを検討し、必要事項を記録することなどを指導してきた。その後、提出された改善報告書の取組状況を調査した結果、現在、身体拘束が行われている2名については、支援方法の検証及び個別支援計画への記載、保護者の同意があることや、身体拘束の解消に向けた推進委員会の開催、外部講師による職員研修の実施状況などを確認した。今後も報告書に記載された取組の実施状況の確認や実効性のある取組になるよう指導等に努めると説明があった。

委員から、身体拘束が必要な入所者が34名から2名になったが、安易な身体拘束があったのではないかと質問があった。

執行部から、記録がないため身体拘束が不適切かどうかは確認できないが、自傷他害などの強度行動障害のある入所者が多く、安全確保の面からやむを得ない面もあったと考えている。引き続き、自傷他害が起こらないような支援方法など専門性が高められるよう、検討状況の確認や必要な助言を行いたいと答弁があった。

商工農林水産委員会

■人づくり推進事業費について

執行部から、本県の林業を担う即戦力となる人材やリーダーを育成するため、新たな林業学校の開校準備に要する経費であると説明があった。

委員から、入学までの流れや卒業後の進路について質疑があった。

執行部から、経営体に採用された者や具体的に就職先が決まっていない者など、さまざまな就学者を想定しており、いずれにしても即戦力となる人材を養成するのが目的であると答弁があった。

●森林研修センターでの研修風景



チェーンソーによる伐木研修



高性能林業機械による造材研修

■農業技術センター山間試験室の廃止について

執行部から、これまでの役割を農業担い手育成センターに移すことや、廃止後の跡地活用等について報告があった。

委員から、中山間対策の強化に逆行しないよう関係機関と慎重に協議を進め、これまで果たしてきた農業技術の実証と人材育成の役割をしっかり引き継いでほしいと要請があった。

執行部から、廃止によるデメリットもあるが、農業担い手育成センターに機能を集約するほうが、効果的な人材育成や先進技術の迅速な普及などメリットが多い。跡地には、地域の農業を支える機能をあわせ持つ中山間農業複合経営拠点を整備し、これをモデルとして県内に広めたいと答弁があった。

また、別の委員から、農業担い手育成センターにおいては、女性にも配慮した環境を整備するとともに、建設予定の長期研修用宿泊施設については、費用対効果なども考え、CLT工法にこだわることなく、他の工法についても検討するよう要請があった。

産業振興土木委員会

■地産外商推進事業費について

執行部から、地産外商推進の拠点であるアンテナショップまるごと高知を県産品の販路拡大など外商面での具体的な成果につなげていくため、平成27年度から8年間、現在入居しているビルの賃貸借契約を引き続き行うものであると説明があった。

委員から、賃借料については30%以上の値上がりとなっており、相手方に足元を見られているのではないかと質疑があった。

執行部から、高知県と相手方の双方が不動産鑑定評価を行った結果、賃借料はいずれの鑑定評価額も下回っており、周辺物件の賃借料水準と比較しても、妥当な額であると答弁があった。

委員から、現在の場所にこだわる必要はないのではないかと質疑があった。

執行部から、銀座周辺にはアンテナショップが集積していることから、現在の場所がふさわしいと判断していると答弁があった。

委員から、契約期間について8年というのは長すぎるのではないかと質疑があった。

執行部から、オリンピックに向けて、今後はさらに賃借料が高くなる見込みもあることから、8年の方が有利であると判断していると答弁があった。



高知県アンテナショップまるごと高知(東京・銀座)

■県営住宅管理費について

執行部から、8月の台風により被害を受けた住宅の修繕などに対応するための費用であると説明があった。

委員から、入居者の高齢化が進み、エレベーターのない住宅の場合、下の階に移りたいという希望への対応はどのようにしているのかと質疑があった。

執行部から、可能な限り要望に応えられるよう配慮している。また、エレベーターの設置についても、順次工事を進めており、今後も入居者のニーズに沿えるよう取り組んでいくと答弁があった。

◎常任委員会の動き(11月~12月)

★総務委員会

12月18日、22日(12月定例会中)

付託された10件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案2件を審査。

★危機管理文化厚生委員会

12月18日、22日(12月定例会中)

付託された14件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案5件を審査。

★産業振興土木委員会

12月18日、22日(12月定例会中)

付託された9件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

★商工農林水産委員会

11月14日

ものづくりの現状を調査するため、高知県工業会傘下の企業等を視察。



(株)シンテックが開発したコンクリートポンプの実演



高知工作センター協同組合*で工作部品の説明を受ける委員

*高知工作センター協同組合は県内の製造業5社で構成

12月18日、22日(12月定例会中)

付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。